

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年6月13日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL https://www.kobayashi-metals.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 榎原 永二郎 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 2019年7月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	11,132	△2.1	247	12.3	365	△0.8	248	1.1
2018年10月期第2四半期	11,375	12.2	220	△11.5	368	6.3	246	0.0

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 283百万円(-%) 2018年10月期第2四半期 △9百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年10月期第2四半期	円 銭 9.71	円 銭 —
2018年10月期第2四半期	9.39	9.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年10月期第2四半期	百万円 23,917	百万円 11,859	% 49.6
2018年10月期	23,567	11,799	50.1

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 11,859百万円 2018年10月期 11,796百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年10月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年10月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 6.00
2019年10月期	—	3.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,610	3.7	670	11.5	920	7.4	650	9.7	24.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年10月期2Q	28,007,448株	2018年10月期	28,007,448株
2019年10月期2Q	2,738,812株	2018年10月期	2,310,992株
2019年10月期2Q	25,620,976株	2018年10月期2Q	26,205,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な原因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が見られたものの、足元ではやや弱含みの状況となっております。また、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の減速懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間建設投資は底堅く推移しているものの、慢性的な人手不足に加えて資材価格の高騰や高力ボルト不足により工期の遅延などが生じております。

このような状況の下で、当社グループは、全国各拠点での物流改善を進め、在庫品種を増加することにより売上高の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,132百万円で、前年同四半期比242百万円、2.1%の減少となりました。営業利益は、247百万円で、前年同四半期比27百万円、12.3%の増加となりました。経常利益は、365百万円で、前年同四半期比3百万円、0.8%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、248百万円で、前年同四半期比2百万円、1.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて121百万円(0.9%)増加し、14,307百万円となりました。これは、現金及び預金が369百万円、有価証券が119百万円、商品が77百万円増加し、受取手形及び売掛金が463百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて229百万円(2.4%)増加し、9,610百万円となりました。これは、投資有価証券が244百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて350百万円(1.5%)増加し、23,917百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて243百万円(2.8%)増加し、9,026百万円となりました。これは、その他が142百万円、短期借入金が130百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円(1.6%)増加し、3,032百万円となりました。これは、繰延税金負債が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて290百万円(2.5%)増加し、12,058百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60百万円(0.5%)増加し、11,859百万円となりました。これは、利益剰余金が171百万円増加し、自己株式の取得により143百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年12月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,038	2,011,840
受取手形及び売掛金	8,180,253	7,717,208
有価証券	158,262	277,648
商品	4,136,978	4,214,414
その他	80,174	94,985
貸倒引当金	△11,267	△8,155
流動資産合計	14,186,439	14,307,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,957	603,515
機械装置及び運搬具（純額）	29,486	60,008
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	66,950	52,401
有形固定資産合計	2,543,368	2,567,898
無形固定資産	70,331	101,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,257,517	6,501,577
破産更生債権等	11,368	9,505
その他	509,675	439,397
貸倒引当金	△11,368	△9,505
投資その他の資産合計	6,767,193	6,940,974
固定資産合計	9,380,893	9,610,043
資産合計	23,567,333	23,917,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561,146	4,537,961
短期借入金	3,540,000	3,670,000
賞与引当金	111,323	112,100
役員賞与引当金	7,000	—
その他	563,450	706,313
流動負債合計	8,782,920	9,026,376
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
繰延税金負債	1,474,414	1,521,157
退職給付に係る負債	202,852	203,995
長期預り保証金	4,500	4,500
その他	3,538	2,806
固定負債合計	2,985,305	3,032,458
負債合計	11,768,226	12,058,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,468,118	4,639,791
自己株式	△656,121	△799,267
株主資本合計	8,252,480	8,281,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,490,498	3,531,698
退職給付に係る調整累計額	53,153	46,446
その他の包括利益累計額合計	3,543,651	3,578,144
新株予約権	2,975	—
純資産合計	11,799,106	11,859,151
負債純資産合計	23,567,333	23,917,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	11,375,035	11,132,479
売上原価	9,110,476	8,932,467
売上総利益	2,264,559	2,200,012
販売費及び一般管理費	2,044,337	1,952,637
営業利益	220,222	247,374
営業外収益		
受取利息	130	41
受取配当金	91,270	81,327
受取賃貸料	6,999	7,465
仕入割引	46,693	45,624
その他	31,768	11,503
営業外収益合計	176,862	145,963
営業外費用		
支払利息	10,778	9,698
売上割引	15,274	15,980
有価証券評価損	—	1,475
その他	2,869	1,074
営業外費用合計	28,922	28,227
経常利益	368,162	365,110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
新株予約権戻入益	—	2,975
特別利益合計	—	3,041
税金等調整前四半期純利益	368,162	368,151
法人税、住民税及び事業税	72,147	94,342
法人税等調整額	49,878	25,046
法人税等合計	122,026	119,389
四半期純利益	246,135	248,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,135	248,761

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	246,135	248,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,492	41,199
退職給付に係る調整額	△2,966	△6,706
その他の包括利益合計	△255,458	34,492
四半期包括利益	△9,322	283,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,322	283,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。